

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2021年6月1日から原則として、無期限とします。	
運用方針	主として、MASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定も含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	MASAMITSU日本株戦略ファンド（DC向け）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	MASAMITSU日本株戦略ファンド（DC向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、年1回（毎年10月25日。但し休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ② 分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

MASAMITSU 日本株戦略ファンド (DC向け)

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第4期（決算日 2024年10月25日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「MASAMITSU日本株戦略ファンド（DC向け）」は、2024年10月25日に第4期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物オプション組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
(設定日) (2021年6月1日)	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	% —	百万円 300
1期(2021年10月25日)	10,374	0	3.7	1,995.42	3.6	95.8	—	311
2期(2022年10月25日)	9,331	0	△10.1	1,907.14	△4.4	96.3	0.0	280
3期(2023年10月25日)	10,311	0	10.5	2,254.40	18.2	95.5	—	368
4期(2024年10月25日)	11,570	0	12.2	2,618.32	16.1	94.7	0.2	414

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物オプション組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

(注4) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物オプション組入比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2023年10月25日	円 10,311	% —		% —	% 95.5	% —
10月末	10,279	△0.3	2,253.72	0.0	95.9	—
11月末	10,804	4.8	2,374.93	5.3	95.7	—
12月末	10,891	5.6	2,366.39	5.0	96.0	—
2024年1月末	11,517	11.7	2,551.10	13.2	96.6	—
2月末	12,162	18.0	2,675.73	18.7	96.5	—
3月末	12,973	25.8	2,768.62	22.8	96.2	—
4月末	12,462	20.9	2,743.17	21.7	95.7	—
5月末	12,436	20.6	2,772.49	23.0	95.8	—
6月末	12,515	21.4	2,809.63	24.6	95.8	—
7月末	12,433	20.6	2,794.26	23.9	96.7	—
8月末	12,133	17.7	2,712.63	20.3	96.8	—
9月末	12,073	17.1	2,645.94	17.4	95.4	—
(期末) 2024年10月25日	11,570	12.2	2,618.32	16.1	94.7	0.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物オプション組入比率」は実質比率を記載しております。

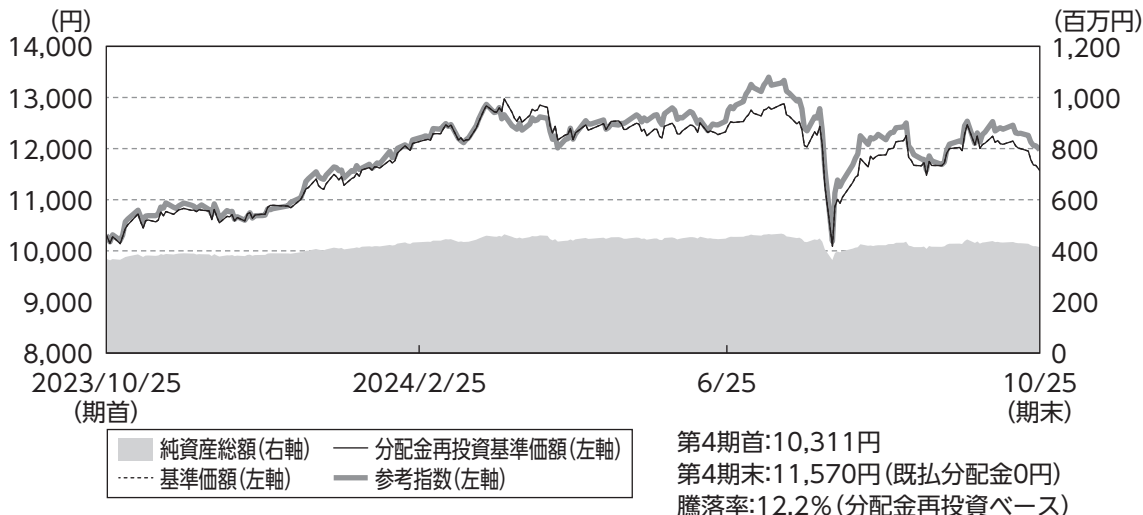
(注3) 株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研（以下「JPX」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、JPXの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、JPXが有しております。なお、JPXは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2023年10月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2024年1月:ドル円が2023年末の141円台前半から148円台前半まで円安が進んだことや、半導体受託生産大手の台湾積体回路製造(TSMC)の決算内容などを好感して、日経平均株価やTOPIX(東証株価指数)などの主要株価指数がおよそ34年ぶりとなるバブル後の戻り高値を更新する上昇となったこと
- ・2024年2月:日銀がマイナス金利政策の解除後も金融緩和姿勢を続けるとの観測が強まったことや、米半導体大手エヌビディアの好決算のほか、円安推移なども好感され、日経平均株価が1989年12月の最高値を更新する上昇となったこと
- ・2024年3月:下旬、注目された日銀の金融政策定会合や米FOMC(連邦公開市場委員会)において、日銀はマイナス金利政策の解除を決定するも、その後の日銀総裁の会見では金融緩和を維持する姿勢を示し、また、米FOMCでは2024年の利下げは3回との従来予想を据え置いたことで市場に安心感が広がり、日経平均株価は史上最高値を更新する上昇となったこと
- ・2024年8月:中旬以降、米国経済指標で7月小売売上高が市場予想を上回り、米国景気に対する過度な警戒感が後退したことや、ジャクソンホール会議での講演で、パウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長が9月に利下げを示唆するなどハト派姿勢を示したこと米国株が上昇に転じた動きなどを好感したこと
- ・2024年9月:中旬、FRB(連邦準備制度理事会)が9月の米FOMC(連邦公開市場委員会)で0.5%の大幅利下げを決定するも、パウエルFRB議長は今後の利下げについては急がないとの姿勢を示したことから、今後の米金融政策において大幅利下継続の観測が後退、ドル高円安の推移を好感したこと

<下落要因>

- ・2024年4月:月初から利益確定売りと考えられる動きや、3月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことでFRB(連邦準備制度理事会)の利下げ時期の遅れや利下げ回数の減少の見通しが強まり米国金利が上昇したことなどが重荷となったこと
- ・2024年8月:上旬、米国の雇用統計の悪化などを受けて米国の景気後退懸念が台頭したことや、中東情勢の緊迫化に加え、7月末の日銀の利上げを受けて円キャリートレードが縮小するとの見方が重荷となったこと
- ・2024年10月:27日に控えた衆議院議員総選挙における与党の敗色が目を追う毎に濃厚となる中で、獲得議席が自公過半数を割り込む可能性が強まり、現物株の売却やポジションの巻き戻しと見られる投資家の消極的姿勢が顕著となったこと

☆投資環境

(期初2023年10月26日～期末2024年10月25日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は37,913.92円となり、期初前日の31,269.92円と比較して、+6,644.00円上昇し+21.25%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、+714.43ポイント上昇し+18.89%の上昇率となりました。一方、同期間の東証グロース市場250指数(旧名:東証マザーズ指数)は、-58.07ポイント下落し-8.97%の下落率となりました。

日本株式市場は、当期初の10月下旬は、米国金利の上昇と中国経済への懸念や中東情勢の緊迫化による地政学リスクなどで下落基調でしたが、11月に入ると、日銀の金融政策について金融緩和策の修正は限定的との見方が広がったことや、米FOMC(連邦公開市場委員会)後のパウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長の発言を受けて年内利上げ観測が後退し米国債金利が低下に転じたことなどを好感し、世界的に株価は反発しました。また、10月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回り、米金融政策において来年の利下げ観測が高まったことも好感され、堅調な推移となりました。12月も米国株を中心に世界的に堅調な推移となりましたが、FRBの利上げ停止観測の台頭による米国金利の大幅低下と、日銀の金融政策決定会合における現状維持方針の発表などを背景とした円高進行が重荷となりました。2024年に入り、米国株の力強い上昇と、2023年11月半ば以降からの円高基調が円安に転じたことなどを好感して、堅調な推移となりました。更に、半導体受託生産大手の台湾積体回路製造(TSMC)が発表した決算では純利益が減少するも市場予想を上回り、2024年の成長回帰が見込まれるとの内容が好感され、半導体関連株が相場の上昇をけん引し、一段高の様相となりました。1月下旬では、米大手ハイテク企業のインテルが発表した決算では、10-12月期においては好調を示したものの、1-3月期における売上高の見通しが市場予想を下回り、インテル社の株価が大幅下落となったことで一時伸び悩み動きとなりました。2月には、注目された米半導体大手エヌビディアの決算発表では、市場予想を上回る内容を示し、生成人工知能(AI)に対する根強い需要が確認され、半導体関連株が再び上昇に転じました。また、円安推移なども好感され、日経平均株価は1989年12月の最高値を更新する上昇となりました。3月も続伸で始まり、一時日経平均株価が4万円を超える堅調な推移となりました。3月の日銀金融政策決定会合を前に警戒感が強まり円高に振れたことなどを背景に上昇の勢いを欠きましたが、実際には日銀はマイナス金利政策の解除を決定するも金融緩和を維持する姿勢を示し、また、米FOMCでは2024年の利下げは3回との従来予想を据え置いたことなどで安心感が広がり、堅調に推移しました。4月に入ると、月初から利益確定売りと考えられる動きや、3月の米CPIが市場予想を上回ったことでFRBの利下げ時期の遅れや利下げ回数の減少の見通しが強まり米国金利が上昇したことなどが重荷となり、これまでの上昇の勢いを欠く軟調な推移となりました。4月下旬には、イランとイスラエル間の軍事攻撃がエスカレートせず中東情勢の緊迫が和らいだことや、好決算銘柄を中心に物色が広がり反発しました。5月では米雇用統計で市場予想を下回る弱い数値が発表され、更に、5月中旬に発表された4月の米CPIが前月比の伸びが6カ月ぶりに鈍化したことなどをを受けて、米金融政策の利下げ観測が再燃したことなどが追い風となり、堅調な推移となりました。しかし、下旬にはFRB高官が追加利上げの可能性を完全に排除したわけではないと発言したことや、日本の長期金利の上昇などが重荷となり、一時下落する場面が見られました。6月には、米FOMCが年内の利下げ予想を3月時点の3回から1回に減らし、インフレ抑制のため政策金利を



高水準で長期間維持するという、利下げに慎重な方針を明確にしました。しかし、5月の米CPIが鈍化し、過度なインフレ警戒感が後退したことで、米国金利の低下が相場を下支えしました。フランスでは国民議会の解散総選挙決定を受けて政情不安が重荷となりましたが、米国株式市場は2ヵ月連続で上昇し、特に米半導体大手エヌビディアが世界の時価総額で1位になるなど、米ハイテク株高を受けて、半導体製造装置関連株などが相場の牽引役となり上昇しました。7月に入っても、低調な米国の経済統計を受け、米国の年内利下げ観測の強まりを好感しリスク選好の動きとなり、TOPIXや日経平均株価指数は終値ベースで史上最高値を更新しました。しかし、7月半ばに入り、米国の利下げ観測や、日銀の利上げ観測に加え、日本の通貨当局による円買い介入報道などをきっかけに、円高が急加速したことなどが重荷となり下落に転じました。8月では、1日、2日と円高進行を背景に大幅に下げた後、米国雇用統計での失業率悪化が嫌気され、円キャリートレードの巻き返しなどを伴う形で、5日に日経平均株価で4,451円という史上最大の下落を記録しました。しかし、その後は、米国の堅調な経済指標や、円安反転などを背景に大幅反発となり、値動きの荒い展開となりました。9月前半では、再び米国の景気後退懸念が強まり、投資家のリスク回避などで円高が進んだことも嫌気され、一時下落に転じました。しかし、9月中旬、FRBが大幅利下げを決定するも、パウエルFRB議長は今後の利下げについては急がないとの姿勢を示したことなどでドル高円安の推移となり、輸出関連株を中心に堅調な推移となりました。しかし、石破茂氏が自民党新総裁に選出されたことで、金融緩和路線を打ち出していた高市早苗氏優勢を市場は織り込み円安株高が進んでいた反動から、大幅な円高株安が進行しました。10月は、9月末の石破ショックの反動、堅調な米雇用統計、円安進行などにより上昇に転じました。しかし、10月中旬以降は、27日に控えた衆議院議員総選挙における与党の敗色が目を追う毎に濃厚となる中で、投資家の消極的投資姿勢が顕著となり、当期末にかけて、株価は弱含みの推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

<MASAMITSU日本株戦略ファンド(DC向け)>

当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(以下、マザーファンドとい
います。)」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マ
ザーファンドを通じて、日本の株式に投資する戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマ
ザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

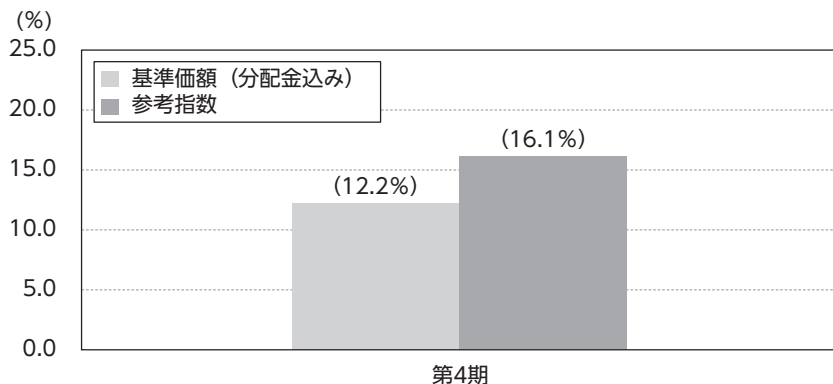
<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び
重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。
銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の
信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態でも原則として高位を基本と
しました。ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を
選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セ
クターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期にお
いては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株(割安株)やグロース株(成長
株)のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資
リターンを極大化という観点を取り入れて、株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替
を機動的に行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第4期	
	2023年10月26日~2024年10月25日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,640

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<MASAMITSU日本株戦略ファンド(DC向け)>

当ファンドは、主としてMASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態原則として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

☆1万口当たりの費用明細

項目	第4期		項目の概要
	(2023年10月26日～2024年10月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	135	1.14	(a)信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,890円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(65)	(0.55)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(65)	(0.55)	
(受託会社)	(5)	(0.04)	
(b) 売買委託手数料	113	0.95	(b)売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(113)	(0.95)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(0)	(0.00)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c)有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	57	0.48	(d)その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品賃料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品賃料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(監査費用)	(27)	(0.23)	
(印刷費用)	(30)	(0.25)	
(信用取引)	(-)	(-)	
(その他)	(0)	(0.00)	
合計	305	2.57	

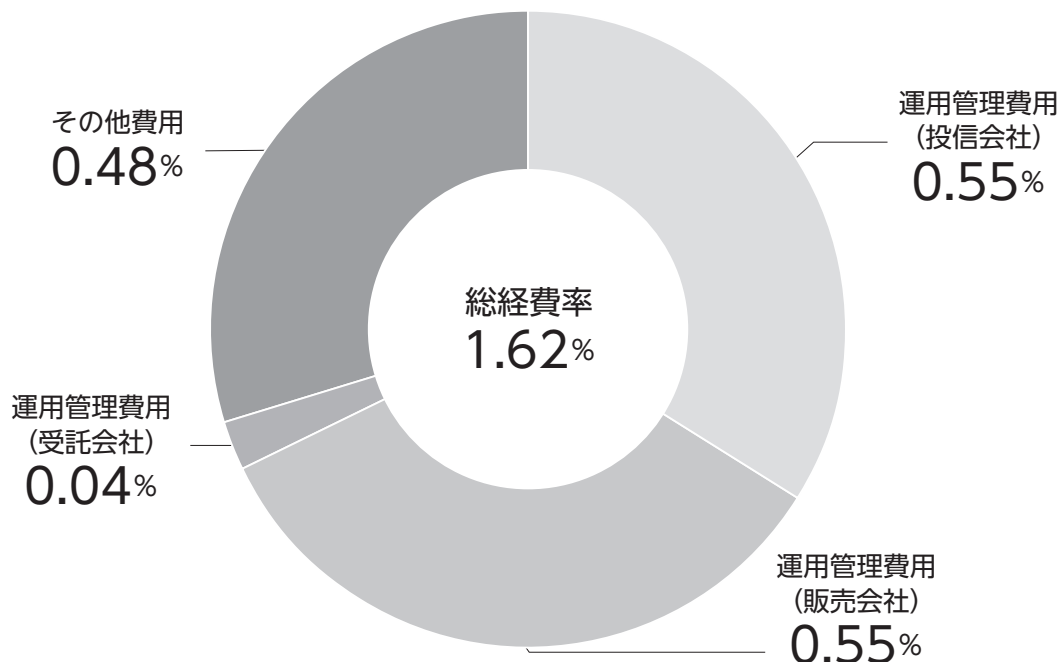
(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.62%です。



(注1)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2023年10月26日～2024年10月25日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	千口 3,641	千円 12,300	千口 6,194	千円 21,500

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	MASAMITSU日本株戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	63,422,218千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,382,570千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	8.59%

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等（2023年10月26日～2024年10月25日）

(1) 利害関係人との取引状況

<MASAMITSU日本株戦略ファンド（DC向け）>

該当事項はございません。

<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 30,000	百万円 90	% 0.3	百万円 33,421	百万円 165	% 0.4

平均保有割合 5.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	3,717千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23千円
(B) / (A)	0.6%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは日産証券です。

★組入資産の明細 (2024年10月25日現在)

親投資信託残高

銘 柄 名	前期末	当期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	120,426	117,873	407,617

★有価証券の貸付及び借入の状況 (2024年10月25日現在)

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成

(2024年10月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	407,617	97.5
コール・ローン等、その他	10,424	2.5
投資信託財産総額	418,041	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	418,041,433円
コール・ローン等	10,424,210
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(評価額)	407,617,223
(B) 負債	3,552,018
未払信託報酬	2,501,893
その他未払費用	1,050,125
(C) 純資産総額(A-B)	414,489,415
元本	358,252,296
次期繰越損益金	56,237,119
(D) 受益権総口数	358,252,296口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,570円

(注1) 当ファンドの期首元本額は357,678,094円、期中追加設定元本額は18,930,328円、期中一部解約元本額は18,356,126円です。

(注2) 1口当たり純資産額は11,570円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2023年10月26日～2024年10月25日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	49,456,319円
売	51,996,608
買	△ 2,540,289
(B) 信託報酬等	△ 6,924,667
(C) 当期損益金(A+B)	42,531,652
(D) 前期繰越損益金	12,841,641
(E) 追加信託差損益金	863,826
(配当等相当額)	3,395,375
(売買損益相当額)	△ 2,531,549
(F) 合計(C+D+E)	56,237,119
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	56,237,119
追加信託差損益金	863,826
(配当等相当額)	3,415,003
(売買損益相当額)	△ 2,551,177
分配準備積立金	55,373,293
繰越損益金	0

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	7,330,214円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	32,251,634
収益調整金	3,415,003
分配準備積立金	15,791,445
当ファンドの分配対象収益額	58,788,296
当ファンドの期末残存口数	358,252,296口
1万口当たり収益分配対象額	1,640,970円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

★分配金のお知らせ

決算期	第4期
1万円当たり分配金（税込み）	0円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★お知らせ

該当事項はございません。

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド

第10期運用報告書 [決算日 2024年10月25日]

[計算期間 2023年10月26日～2024年10月25日]

「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド」は、2024年10月25日に第10期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2014年11月27日から無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
第6期(2020年10月26日)	23,728	18.4	1,618.98	△ 1.8	92.9	—	—	7,948
第7期(2021年10月25日)	29,415	24.0	1,995.42	23.3	96.8	—	—	14,517
第8期(2022年10月25日)	26,898	△ 8.6	1,907.14	△ 4.4	97.3	0.0	—	11,572
第9期(2023年10月25日)	30,294	12.6	2,254.40	18.2	96.6	—	—	8,486
第10期(2024年10月25日)	34,581	14.2	2,618.32	16.1	96.3	0.2	—	6,266

(注) 株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2023年10月25日	30,294	—	2,254.40	—	96.6	—	—
10月末	30,204	△ 0.3	2,253.72	0.0	96.8	—	—
11月末	31,806	5.0	2,374.93	5.3	96.7	—	—
12月末	32,107	6.0	2,366.39	5.0	97.0	—	—
2024年1月末	34,024	12.3	2,551.10	13.2	97.6	—	—
2月末	35,996	18.8	2,675.73	18.7	97.5	—	—
3月末	38,468	27.0	2,768.62	22.8	97.1	—	—
4月末	36,985	22.1	2,743.17	21.7	96.6	—	—
5月末	36,958	22.0	2,772.49	23.0	96.7	—	—
6月末	37,242	22.9	2,809.63	24.6	96.5	—	—
7月末	37,045	22.3	2,794.26	23.9	97.6	—	—
8月末	36,195	19.5	2,712.63	20.3	97.7	—	—
9月末	36,067	19.1	2,645.94	17.4	96.6	—	—
(期末) 2024年10月25日	34,581	14.2	2,618.32	16.1	96.3	0.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研（以下「J P X」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、J P Xの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、J P Xが有しております。なお、J P Xは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用概況および今後の運用方針

☆運用概況

1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期初30,294円から期末は34,581円となり、4,287円上昇し+14.15%の上昇率となりました。

2. 運用の概況

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本としました。ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点を取り入れて、株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

○基準価額の推移



☆市況概況

(期初2023年10月26日～期末2024年10月25日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は37,913.92円となり、期初前日の31,269.92円と比較して、+6,644.00円上昇し+21.25%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、+714.43ポイント上昇し+18.89%の上昇率となりました。一方、同期間の東証グロース市場250指数（旧名：東証マザーズ指数）は、-58.07ポイント下落し-8.97%の下落率となりました。

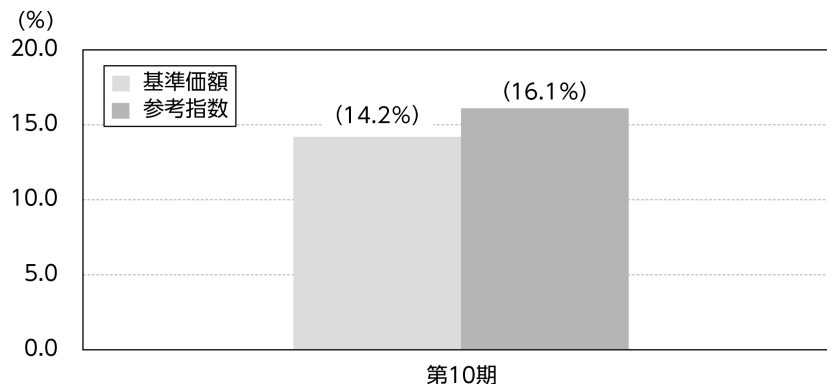
日本株式市場は、当期初の10月下旬は、米国金利の上昇と中国経済への懸念や中東情勢の緊迫化による地政学リスクなどで下落基調でしたが、11月に入ると、日銀の金融政策について金融緩和策の修正は限定的との見方が広がったことや、米FOMC（連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB（連邦準備制度理事会）議長の発言を受けて年内利上げ観測が後退し米国債金利が低下に転じたことなどを好感し、世界的に株価は反発しました。また、10月の米CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回り、米金融政策において来年の利下げ観測が高まったことも好感され、堅調な推移となりました。12月も米国株を中心に世界的に堅調な推移となりましたが、FRBの利上げ停止観測の台頭による米国金利の大幅低下と、日銀の金融政策決定会合における現状維持方針の発表などを背景とした円高進行が重荷となりました。2024年に入り、米国株の力強い上昇と、2023年11月半ば以降からの円高基調が円安に転じたことなどを好感して、堅調な推移となりました。更に、半導体受託生産大手のTSMC（台湾積体回路製造）が発表した決算では純利益が減少するも市場予想を上回り、2024年の成長回帰が見込まれるとの内容が好感され、半導体関連株が相場の上昇をけん引し、一段高の様相となりました。1月下旬では、米大手ハイテク企業のインテルが発表した決算では、10-12月期においては好調を示したものの、1-3月期における売上高の見通しが市場予想を下回り、インテル社の株価が大幅下落となったことで一時伸び悩み動きとなりました。2月には、注目された米半導体大手エヌビディアの決算発表では、市場予想を上回る内容を示し、AI（生成人工知能）に対する根強い需要が確認され、半導体関連株が再び上昇に転じました。また、円安推移なども好感され、日経平均株価は1989年12月の最高値を更新する上昇となりました。3月も続伸で始まり、一時日経平均株価が4万円を超える堅調な推移となりました。3月の日銀金融政策決定会合を前に警戒感が強まり円高に振れたことなどを背景に上昇の勢いを欠きましたが、実際には日銀はマイナス金利政策の解除を決定するも金融緩和を維持する姿勢を示し、また、米FOMCでは2024年の利下げは3回との従来予想を据え置いたことなどで安心感が広がり、堅調に推移しました。4月に入ると、月初から利益確定売りと考えられる動きや、3月の米CPIが市場予想を上回ったことでFRBの利下げ時期の遅れや利下げ回数の減少の見通しが強まり米国金利が上昇したことなどが重荷となり、これまでの上昇の勢いを欠く軟調な推移となりました。4月下旬には、イランとイスラエル間の軍事攻撃がエスカレートせず中東情勢の緊迫が和らいだことや、好決算銘柄を中心に物色が広がり反発しました。5月では米雇用統計で市場予想を下回る弱い数値が発表され、更に、5月中旬に発表された4月の米CPIが前月比の伸びが6カ月ぶりに鈍化したことなどをを受けて、米金融政策の利下げ観測が再燃したことなどが追い風となり、堅調な

推移となりました。しかし、下旬にはFRB高官が追加利上げの可能性を完全に排除したわけではないと発言したことや、日本の長期金利の上昇などが重荷となり、一時下落する場面が見られました。6月には、米FOMCが年内の利下げ予想を3月時点の3回から1回に減らし、インフレ抑制のため政策金利を高水準で長期間維持するという、利下げに慎重な方針を明確にしました。しかし、5月の米CPIが鈍化し、過度なインフレ警戒感が後退したことで、米国金利の低下が相場を下支えしました。フランスでは国民議会の解散総選挙決定を受けて政情不安が重荷となりましたが、米国株式市場は2ヵ月連続で上昇し、特に米半導体大手エヌビディアが世界の時価総額で1位になるなど、米ハイテク株高を受けて、半導体製造装置関連株などが相場の牽引役となり上昇しました。7月に入っても、低調な米国の経済統計を受け、米国の年内利下げ観測の強まりを好感しリスク選好の動きとなり、TOPIXや日経平均株価指数は終値ベースで史上最高値を更新しました。しかし、7月半ばに入り、米国の利下げ観測や、日銀の利上げ観測に加え、日本の通貨当局による円買い介入報道などをきっかけに、円高が急加速したことなどが重荷となり下落に転じました。8月では、1日、2日と円高進行を背景に大幅に下げた後、米国雇用統計での失業率悪化が嫌気され、円キャリートレードの巻き返しなどを伴う形で、5日に日経平均株価で4,451円という史上最大の下落を記録しました。しかし、その後は、米国の堅調な経済指標や、円安反転などを背景に大幅反発となり、値動きの荒い展開となりました。9月前半では、再び米国の景気後退懸念が強まり、投資家のリスク回避などで円高が進んだことも嫌気され、一時下落に転じました。しかし、9月中旬、FRBが大幅利下げを決定するも、パウエルFRB議長は今後の利下げについては急がないとの姿勢を示したことなどでドル高円安の推移となり、輸出関連株を中心に堅調な推移となりました。しかし、石破茂氏が自民党新総裁に選出されたことで、金融緩和路線を打ち出していた高市早苗氏優勢を市場は織り込み円安株高が進んでいた反動から、大幅な円高株安が進行しました。10月は、9月末の石破ショックの反動、堅調な米雇用統計、円安進行などにより上昇に転じました。しかし、10月中旬以降は、27日に控えた衆議院議員総選挙における与党の敗色が目を追う毎に濃厚となる中で、投資家の消極的投資姿勢が顕著となり、当期末にかけて、株価は弱含みの推移となりました。

☆ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★1 万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	(2023年10月26日～2024年10月25日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	310 (310) (-) (-) (0) (-) (-)	0.88 (0.88) (-) (-) (0.00) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引) (その他)	0 (-) (-) (-) (-) (0)	0.00 (-) (-) (-) (-) (0.00)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	310	0.88	

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（35,258円）で除して100を乗じたものです。

★売買及び取引の状況（2023年10月26日～2024年10月25日）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		12,948	30,000,569	14,877	33,421,648
		(440)	(-)	(-)	(-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) オプションの種類別取引状況

種類別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内	株式指数	プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			10	-	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は受渡代金。

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	63,422,218千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,382,570千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	8.59%

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等（2023年10月26日～2024年10月25日）

(1) 利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 30,000	百万円 90	% 0.3	百万円 33,421	百万円 165	% 0.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	67,628千円
うち利害関係人への支払額 (B)	422千円
(B) / (A)	0.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは日産証券です。

★主要な売買銘柄（2023年10月26日～2024年10月25日）

(1) 株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
東京エレクトロン	22.4	622,583	27,793	東京エレクトロン	24.9	687,266	27,601
ディスコ	13.3	564,375	42,434	ディスコ	15.2	635,106	41,783
三菱UFJフィナンシャル・グループ	305.4	457,215	1,497	三菱UFJフィナンシャル・グループ	330.4	486,054	1,471
トヨタ自動車	136.5	389,508	2,853	トヨタ自動車	145.5	407,928	2,803
三井住友フィナンシャルグループ	66.2	381,962	5,769	住友不動産	83.0	392,121	4,724
住友不動産	78.5	367,602	4,682	ルネサスエレクトロニクス	154.6	375,396	2,428
みずほフィナンシャルグループ	117.0	353,740	3,023	りそなホールディングス	402.3	348,663	866
京成電鉄	61.1	322,791	5,283	三井住友フィナンシャルグループ	50.7	343,576	6,776
楽天グループ	360.6	298,919	828	みずほフィナンシャルグループ	114.0	328,278	2,879
楽天銀行	102.7	296,914	2,891	良品計画	119.4	295,778	2,477

(注) 金額は受渡代金。

(2) オプションの銘柄別取引状況

銘柄別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内株式	日経225先物	プット	百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

★組入資産の明細（2024年10月25日現在）

(1) 国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)			
INPEX	—	8.8	17,371
K&Oエナジーグループ	22.5	—	—
建設業 (10.4%)			
ショーボンドホールディングス	—	2	10,680
大成建設	—	5	31,320
大林組	30	36	67,806
鹿島建設	27	12	31,278
ナカノフドー建設	—	22.5	10,890
東亜建設工業	6	17	16,490
五洋建設	40	—	—
住友林業	—	10	60,020
大和ハウス工業	6	—	—
積水ハウス	—	20	73,620
ユアテック	—	3.4	4,828
中電工	—	1.5	4,725
きんでん	—	20	62,260
住友電設	—	4.4	19,470
新日本空調	—	2.7	8,910
九電工	5.4	5	29,500
三機工業	—	8.8	20,759
太平電業	—	7.5	37,725
高砂熱学工業	—	3	14,190
大気社	10.8	6	28,140
ダイダン	—	34	97,138
食料品 (3.9%)			
森永製菓	13	—	—
寿スビリッツ	27	—	—
アサヒグループホールディングス	7.7	—	—
不二製油グループ本社	—	7	22,344
キッコーマン	5	15	25,575
味の素	15.3	3.5	19,831
キュービー	—	8	27,960
ニチレイ	—	8	33,136
東洋水産	4	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	75	64.3	86,676
日清食品ホールディングス	—	5	20,145
ジェイフロンティア	4.1	—	—
繊維製品 (1.0%)			
グンゼ	3.5	—	—
東レ	—	20	16,518
ワールド	—	15	29,010
ゴールドウイン	7	1.7	13,438
デサント	6.3	—	—
化学 (4.4%)			
クラレ	30	14.9	30,202
レゾナック・ホールディングス	6	10	36,040
住友化学	—	65	26,104
信越化学工業	—	9	51,840

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
伊勢化学工業	8.1	2	39,160
三菱瓦斯化学	9	4.7	12,358
恵和	20	—	—
トリケミカル研究所	16.6	—	—
ADEKA	8	5.5	14,836
花王	5.4	8	53,856
関西ペイント	23.4	—	—
医薬品 (0.8%)			
ツムラ	—	10	49,020
ゴム製品 (—%)			
TOYO TIRE	20	—	—
鉄鋼 (—%)			
日本製鉄	6.1	—	—
非鉄金属 (5.4%)			
住友金属鉱山	—	3.5	14,714
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	10	22,280
古河電気工業	—	19	66,918
住友電気工業	—	13	29,757
フジクラ	—	23.3	118,806
SWCC	18	14	71,400
リョービ	4.5	—	—
機械 (7.1%)			
日本製鋼所	13.5	11	58,597
ツガミ	—	20	28,460
オークマ	4	—	—
アマダ	31	—	—
F U J I	—	13	28,730
旭ダイヤモンド工業	2.7	1.8	1,492
DMG森精機	19.1	10	28,495
ディスコ	2.7	0.8	30,160
A I メカテック	10	—	—
ゲームカード・ジョイコホールディングス	10	—	—
タツモ	7.8	—	—
SMC	0.8	0.5	31,490
ユニオンツール	5.4	5.5	36,795
小松製作所	6.5	—	—
日立建機	10	—	—
ローツェ	4	17	33,745
栗田工業	—	2.7	15,066
C K D	4	5	12,665
ダイコク電機	5	—	—
竹内製作所	10	—	—
ホンザキ	11.7	—	—
ジェイテクト	20	—	—
P I L L A R	7.5	—	—
三菱重工	18.9	40	83,900
I H I	—	5	38,835
電気機器 (8.1%)			
イビデン	3	5	23,770

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日立製作所	3.1	13.4	53,774
富士電機	5.2	—	—
シンフォニアテクノロジー	10.9	15	75,150
KOKUSAI ELECTRIC	0.9	—	—
ソシオネクスト	2	—	—
芝浦メカトロニクス	7	—	—
テラプローブ	3.9	—	—
日本電気	—	5.3	69,589
富士通	—	30	89,340
ルネサスエレクトロニクス	45	—	—
アクセル	5.4	—	—
ソニーグループ	6.3	—	—
TDK	—	22.5	41,321
メイコー	—	1.4	8,428
ヒロセ電機	—	1.8	32,526
TOA	21	—	—
アイコム	2	—	—
アドバンテス	7	3.9	30,498
キーエンス	0.9	0.8	51,848
日本マイクロニクス	11.4	—	—
アパールデータ	4.1	—	—
レーザーテック	1	—	—
日本アビオニクス	3.6	—	—
エンブラス	5.1	—	—
浜松ホトニクス	5	4	7,828
新光電気工業	2.7	—	—
指月電機製作所	9.3	6.5	2,398
東京エレクトロン	2.5	—	—
輸送用機器 (4.7%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	—	12	43,740
ダイハツディーゼル	—	20	27,220
豊田自動織機	—	0.8	8,896
デンソー	30	—	—
川崎重工業	6.1	2.5	14,475
名村造船所	—	30	47,310
トヨタ自動車	34	25	65,000
本田技研工業	30	29	44,094
スズキ	10.9	—	—
SUBARU	—	12	31,590
精密機器 (0.5%)			
テルモ	—	7	20,342
HOYA	—	0.4	7,898
朝日インテック	3	—	—
その他製品 (2.7%)			
トランザクション	35.9	40	100,760
パナダイナムコホールディングス	10	9	28,872
タカラトミー	—	8	30,840
TOPPANホールディングス	4	—	—
アシックス	6	—	—
リンテック	0.9	—	—
任天堂	3.6	—	—
電気・ガス業 (0.7%)			
中部電力	—	9	14,854

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
関西電力	5.6	10.5	25,840
リニューアブル・ジャパン	30	—	—
陸運業 (1.3%)			
東武鉄道	9	—	—
東急	18	—	—
京成電鉄	6	16	61,088
東日本旅客鉄道	5.5	—	—
西日本旅客鉄道	7	—	—
東海旅客鉄道	6.8	—	—
東京地下鉄	—	1.8	2,896
西武ホールディングス	17.2	—	—
センコーグループホールディングス	—	10	13,690
海運業 (2.6%)			
日本郵船	—	6	29,670
商船三井	—	19.5	94,926
川崎汽船	—	15	30,450
倉庫・運輸関連業 (0.1%)			
三菱倉庫	—	0.7	3,555
安田倉庫	—	2.5	4,047
情報・通信業 (12.1%)			
NECネットエスアイ	—	10	26,500
Hmc omm	—	1	850
S a p e e t	—	0.5	750
エムアップホールディングス	30	22	26,950
ブロードリーフ	10	—	—
セック	1.6	6.7	26,130
カナミックネットワーク	0.4	—	—
チェンジホールディングス	20	—	—
ビジョナル	2.1	—	—
シンプレクス・ホールディングス	7.8	—	—
ワンキャリア	10.4	—	—
メルカリ	4.9	—	—
ギフティ	18	—	—
JMDC	—	5	20,180
ペイロール	2.5	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	35	58,432
フォーチャー	—	12	22,080
オービックビジネスコンサルタント	7.2	—	—
ドリーム・アーツ	0.3	—	—
電通総研	4.4	—	—
東映アニメーション	2.9	20	63,700
ANYCOLOR	3.9	—	—
ネットワンシステムズ	—	15	50,895
アルゴグラフィックス	—	5.5	27,555
B I P R O G Y	—	6	28,020
TBSホールディングス	—	10	37,070
日本テレビホールディングス	—	20	45,790
テレビ朝日ホールディングス	—	9.3	18,144
スカパーJ S A Tホールディングス	21	100	85,700
テレビ東京ホールディングス	10	—	—
日本電信電話	513	—	—
KADOKAWA	5.7	—	—
東宝	5	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
NTTデータグループ	—	13	31,128
S C S K	—	21	58,128
ソフトバンクグループ	13.5	12	105,012
卸売業 (8.6%)			
伊藤忠食品	3	3.7	25,493
あらた	5.4	—	—
円谷フィールズホールディングス	40	45	96,570
あい ホールディングス	5.3	—	—
ダイワボウホールディングス	—	20	53,310
三菱食品	12.6	—	—
第一興商	6.8	—	—
丸文	8.1	—	—
伊藤忠商事	9	9	67,131
豊田通商	4	—	—
三井物産	15.3	12	36,996
住友商事	27.9	4	12,816
三菱商事	12.6	27	74,668
キャノンマーケティングジャパン	11.7	—	—
サンリオ	9	15	59,970
モスフードサービス	3.3	2.3	8,176
西本Wismettacホールディングス	10	—	—
泉州電業	—	15	69,750
トラスコ中山	20	—	—
ミスミグループ本社	—	6.7	16,900
小売業 (6.1%)			
トライアルホールディングス	—	7.1	18,985
インターメスティック	—	0.6	1,174
カネ美食品	2.7	—	—
ユービーシー・マート	8.4	—	—
アダストリア	10	—	—
バルグループホールディングス	10	3.3	9,735
エディオン	—	5	8,645
セリア	—	5.4	17,118
ハニーズホールディングス	20	—	—
R I Z A Pグループ	50.6	120	28,560
ドトール・日レスホールディングス	2.4	—	—
マツキョココカラ&カンパニー	7.2	—	—
トレジャー・ファクトリー	25	—	—
物語コーポレーション	5.1	—	—
三越伊勢丹ホールディングス	27	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	14	31,696
トリドールホールディングス	4.9	—	—
T O K Y O B A S E	23.4	—	—
ウイルプラスホールディングス	—	5	5,055
クスリのアオキホールディングス	—	4	12,600
良品計画	36	—	—
パ・パシフィック・インターナショナルホールディングス	15	18.5	67,765
西松屋チェーン	28.1	—	—
ゼンショーホールディングス	3.2	7	52,227
サイゼリヤ	6.8	—	—
ユナイテッドアローズ	15	—	—
ロイヤルホールディングス	24.3	3.4	8,204
しまむら	3	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
高島屋	9	—	—
松屋	32.4	41.3	33,783
イズミ	18	—	—
ヤオコー	7.8	5.4	49,950
ギフトホールディングス	10	—	—
ニトリホールディングス	1.6	1	19,745
ファーストリテイリング	1.3	—	—
銀行業 (5.9%)			
いよぎんホールディングス	54	20	28,310
楽天銀行	—	20	60,700
京都フィナンシャルグループ	3.3	6.1	13,603
住信SBIネット銀行	—	16.2	40,159
めぶきフィナンシャルグループ	117	20	11,312
東京きらぼしフィナンシャルグループ	—	5	20,225
九州フィナンシャルグループ	45	—	—
コンコルディア・フィナンシャルグループ	29	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	—	7.5	12,465
北國フィナンシャルホールディングス	—	1.7	7,369
三菱UFJフィナンシャル・グループ	45	20	30,970
りそなホールディングス	81.7	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	4.5	20	62,060
千葉銀行	45	—	—
群馬銀行	—	8.1	6,901
ふくおかフィナンシャルグループ	24.3	—	—
八十二銀行	45	—	—
山梨中央銀行	9	—	—
滋賀銀行	4.5	—	—
紀陽銀行	27	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	18	—	—
みずほフィナンシャルグループ	18	21	64,806
山口フィナンシャルグループ	36	—	—
証券・商品先物取引業 (-9%)			
F P G	18	—	—
ジャパンインベストメントアドバイザー	30	—	—
保険業 (1.4%)			
ライフネット生命保険	—	10	18,630
F P パートナー	15.5	—	—
アニコム ホールディングス	27	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	0.7	2,349
第一生命ホールディングス	14.4	5	18,710
東京海上ホールディングス	11.7	8.4	45,738
T & Dホールディングス	18	—	—
その他金融業 (1.8%)			
全保連	13.1	—	—
東京センチュリー	15.3	40	62,180
アイフル	120	—	—
ジャックス	10.7	—	—
オリエントコーポレーション	—	30	26,790
オリックス	15.6	6	19,032
日本取引所グループ	13.5	—	—
イー・ギャランティ	2.4	—	—
不動産業 (4.3%)			
グッドライフカンパニー	—	11	20,900

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
SREホールディングス	3.4	13.5	50,220
ヒューリック	27	-	-
野村不動産ホールディングス	3.2	-	-
東急不動産ホールディングス	70	-	-
ビーロッド	34	-	-
霞ヶ関キャピタル	3	1	14,490
パーク24	18.7	-	-
ミガロホールディングス	-	5	7,955
三井不動産	32.4	-	-
三菱地所	36	30.4	69,053
京阪神ビルディング	-	20.4	32,599
住友不動産	18.9	14.4	65,836
日本エスコン	15.6	-	-
日本空港ビルデング	4.5	-	-
サービス業 (5.9%)			
Shinwa Wise Holdings	9	-	-
日水コン	-	0.4	526
ブロードメディア	54	18	25,758
オリエンタルランド	9.8	-	-
楽天グループ	-	148	131,083
弁護士ドットコム	-	5	14,245
テクノプロ・ホールディングス	2.9	-	-
ジャパンマテリアル	27.7	-	-
チャーム・ケア・コーポレーション	20	-	-

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
シグマックス・ホールディングス	60	45	75,420
ベルシステム24ホールディングス	5	-	-
ミダックホールディングス	10	-	-
フロンティア・マネジメント	8.1	-	-
アンビスホールディングス	3	15	26,775
リログループ	30	-	-
GENDA	-	5.2	12,194
サンウエルズ	1.2	-	-
笑美面	0.9	-	-
大栄環境	7.4	15	46,125
i s p a c e	6.1	-	-
M&A総研ホールディングス	20	-	-
I N T L O O P	1.3	-	-
共立メンテナンス	13.5	-	-
スバル興業	0.2	7.5	22,912
カナモト	9	-	-
藤田観光	4.4	-	-
合計	株数・金額	3,951	2,462
	銘柄数 (比率)	230銘柄	173銘柄
			<96.3%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) オプション取引期末残高

種類別		コール・プット別	当期末	
			買建額	売建額
国内	日経225オプション	プット	百万円	百万円
			12	-

★投資信託財産の構成（2024年10月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	6,034,450	95.0
コール・ローン等、その他	320,273	5.0
投資信託財産総額	6,354,723	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年10月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	6,354,723,333円
コール・ローン等	201,809,405
株式	6,034,450,700
ブットオプション(買)	12,150,000
未収入金	61,547,072
未収配当金	44,766,156
(B) 負債	88,204,234
未払金	88,204,234
(C) 純資産総額(A-B)	6,266,519,099
元本	1,812,120,640
次期繰越損益金	4,454,398,459
(D) 受益権総口数	1,812,120,640口
1万口当たり基準価額(C/D)	34,581円

(注1) 当ファンドの期首元本額は2,801,525,303円、期中追加設定元本額は332,485,331円、期中一部解約元本額は1,321,889,994円です。

(注2) 1口当たり純資産額は3,4581円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注4) 期末における元本の内訳

MASAMITSU日本株戦略ファンド	893,810,794円
MASAMITSU日本株戦略ファンド(DC向け)	117,873,174円
MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私票)	784,276,771円
MASAMITSU日本株戦略ファンド2号(適格機関投資家私票)	16,159,901円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★お知らせ

該当事項はございません。

★損益の状況

(2023年10月26日～2024年10月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	149,833,147円
受取配当金	149,810,754
その他収益金	22,393
(B) 有価証券売買損益	1,261,392,854
売買益	2,630,246,900
売買損	△1,368,854,046
(C) 先物取引等取引損益	1,167,000
取引益	1,167,000
(D) 信託報酬等	△96,819
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,412,296,182
(F) 前期繰越損益金	5,685,297,614
(G) 追加信託差損益金	754,814,669
(H) 解約差損益金	△3,398,010,006
(I) 合計(E+F+G+H)	4,454,398,459
次期繰越損益金	4,454,398,459

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。